

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	健康福祉局人件費	24,642,185	24,642,185	24,238,610	24,238,610	403,575	403,575	
1	福祉特別乗車券交付事業	1,346,187	1,280,225	1,247,889	1,183,281	98,298	96,944	○
2	社会福祉審議会費	3,937	3,937	3,962	3,962	△ 25	△ 25	
3	人材育成事業	460	460	14,228	14,192	△ 13,768	△ 13,732	
4	健康福祉企画事務費	4,033	4,033	2,953	2,953	1,080	1,080	
5	社会福祉統計調査費	1,733	△ 5,627	2,428	△ 5,627	△ 695	0	
6	災害時要援護者支援事業	37,845	37,805	36,498	36,458	1,347	1,347	○ ○
7	遺族援護事業	26,828	25,887	8,192	7,532	18,636	18,355	○
8	総務諸費	52,679	52,569	34,846	34,786	17,833	17,783	
9	被爆者援護事業	730	730	730	730	0	0	
10	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	63,968	63,968	63,612	63,612	356	356	
11	横浜市福祉調整委員会事業	6,417	6,407	6,573	6,563	△ 156	△ 156	
12	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業	3,980	1,914	2,312	2,245	1,668	△ 331	
13	福祉サービスの第三者評価事業	9,634	9,624	9,361	9,352	273	272	
14	健康対策事業	3,422	3,422	4,332	4,332	△ 910	△ 910	
15	墓地等設置紛争調停事業	1,273	1,273	1,293	1,293	△ 20	△ 20	
16	社会福祉・保健医療功労表彰費	627	627	530	530	97	97	
17	社会福祉基金積立金	76,000	0	25,000	0	51,000	0	
	福祉施設検索システム	0	0	648	648	△ 648	△ 648	
	プレミアム付商品券事業	0	0	1,013,180	0	△ 1,013,180	0	
	計	26,281,938	26,129,439	26,717,177	25,605,452	△ 435,239	523,987	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 1項 1目
福祉特別乗車券交付事業 (4事業まとめ)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金		市債	一般財源
令和2年度	2,783,785			65,962			2,717,823
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	2,615,828			64,608			2,551,220
増△減	167,957	0	0	1,354	0	0	166,603

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,574,342	2,579,208	2,594,911
算 市債+一般財源	2,512,584	2,516,811	2,531,739
決 事業費	2,568,226	2,574,773	2,592,488
算 市債+一般財源	2,504,533	2,509,879	2,525,893

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,014,924	3,093,300
算 市債+一般財源	2,947,383	3,024,180

方針に関する決裁種別()
有(年月) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:枚)

交付枚数	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2 (見込み)
身障	32,215	32,409	32,344	32,319	32,296	32,273
知障						
原爆	64	0	0	0	0	0
戦傷						
精神	20,213	21,208	22,440	23,758	24,981	26,204
計	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277	58,477

【事業費の内訳】

(1) 負担金 (単位:千円)

項目	R2年度	R1年度	差引
民営バス	1,300,008	1,210,797	89,211
シーサイドライン	63,968	63,612	356
市営バス	1,046,929	984,482	62,447
市営地下鉄	326,701	319,845	6,856
計	2,737,606	2,578,736	158,870

(2) 事務費・償還金 (単位:千円)

項目	R2年度	R1年度	差引
事務費	46,169	37,082	9,087
償還金	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 渡辺 文夫

係長 福井 寛

移動支援係 佐藤 史彬

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 1項 1目
福祉特別乗車券交付事業 (民営バス)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金		市債	一般財源
令和2年度	1,346,187			65,962			1,280,225
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	1,247,889			64,608			1,183,281
増△減	98,298	0	0	1,354	0	0	96,944

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,238,407	1,238,122	1,237,699
算 市債+一般財源	1,176,649	1,175,725	1,174,527
決 事業費	1,232,291	1,233,687	1,235,276
算 市債+一般財源	1,168,598	1,168,793	1,169,680

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,473,464	1,512,731
算 市債+一般財源	1,405,923	1,443,611

方針に関する決裁 種別() 有(年月) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。
平成25年10月から、交付対象を愛の手帳B2所持者（IQ75以下の方）に拡大する一方で、利用者負担金（年額1,200円、20歳未満は年額600円）を導入した。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:枚)

交付枚数	H27	H28	H29	H30	R1(見込み)	R2(見込み)
身障 知障	32,215	32,409	32,344	32,319	32,296	32,273
原爆 戦傷	64	0	0	0	0	0
精神	20,213	21,208	22,440	23,758	24,981	26,204
計	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277	58,477

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	R2年度	R1年度	差引
負担金	1,300,008	1,210,797	89,211
事務費	46,169	37,082	9,087
償還金	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	佐藤 史彬

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名	
7款 1項 1目	
社会福祉審議会費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	3,937	0						3,937
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	3,962							3,962
増△減	△25	0	0	0	0	0	0	△25

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	3,963	3,963	3,960
算市債+一般財源	3,963	3,963	3,960
決事業費	3,550	3,660	3,506
算市債+一般財源	3,550	3,660	3,506

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	3,937	3,937
算市債+一般財源	3,937	3,937

方針に関する決裁 種別()
有() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市長の諮問機関として、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く）を調査審議し、答申、意見具申を行う社会福祉審議会を開催します。なお、特別の事項を調査審議する必要があるときは、臨時委員会を含む専門分科会を設置して調査審議します。

```

    graph LR
      A[総会] --- B[民生委員審査専門分科会]
      A --- C[身体障害者福祉専門分科会]
      A --- D[高齢者福祉専門分科会]
      C --- E[身体障害者障害程度審査部会]
    
```

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込み	R2年度見込み
総会	1	1	1	1	1	1
民生委員審査専門分科会	3	2	2	2	2	2
身体障害者福祉専門分科会	0	0	0	0	0	0
身体障害者障害程度審査部会	12	12	12	12	12	12
高齢者福祉専門分科会	0	0	0	0	0	0
専門分科会（臨時）	0	0	0	0	6	0

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
委員報酬等開催経費	3,962	3,937	△25	実績に応じた委員報酬等の見直しによる減

【事業スケジュール】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考
総会				◎	1回/年 見込み
民生委員審査専門分科会	◎		◎		2回/年 見込み
身体障害者障害程度審査部会	◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎	毎月1回開催 12回/年 見込み
委嘱事務	←—————→				役員改選等により、随時委嘱を行う

【事業開始年度】
昭和38年度

【根拠法令】
社会福祉法、社会福祉法施行令、横浜市社会福祉審議会条例、横浜市社会福祉審議会運営要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	石井 正則	柴田 七瀬

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 職員課]

事業名
7款 1項 1目
人材育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	460	0		0			460
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,228			36			14,192
増△減	△ 13,768	0	0	△ 36	0	0	△ 13,732

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	546	546	9,766
算 市債+一般財源	546	546	9,742
決 事業費	738	927	715
算 市債+一般財源	738	927	715

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	460	460
算 市債+一般財源	460	460

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に適応した研修の企画、実施及び派遣を行い、職員の執務能力の発揮と資質向上を図り、局事業の円滑な推進に寄与する。

- (1) 保健行政医師研修
- (2) 研修研究
- (3) 人権啓発研修
- (4) 事務費

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度					計	差引
		(1)保健行政 医師研修	(2)研修 研究	(3)人権啓発 研修	(4)嘱託員 (医師)	(5)事務費		
1節 報酬	11,751				0	0	△ 11,751	
(1) 嘱託員報酬	11,751				0	0	△ 11,751	
4節 共済費	1,895				0	0	△ 1,895	
(1) 社会保険料	1,895				0	0	△ 1,895	
7節 報償費	40			35		35	△ 5	
8節 旅費	133	20		5	0	72	△ 36	
(1) 費用弁償	36				0	0	△ 36	
(2) 普通旅費	97	20		5	72	97	0	
10節 需用費	161	35	52	2	72	161	0	
(1) 消耗品費	160	35	52	1	72	160	0	
(4) 印刷製本費	1			1		1	0	
11節 役務費	4		4			4	0	
(1) 通信運搬費	4		4			4	0	
12節 委託料	10		10			10	0	
13節 使用料及び賃借料	5		5			5	0	
18節 負担金補助及び交付金	229	17	71	60		148	△ 81	
(47) 会費及び負担金	229	17	71	60		148	△ 81	
合 計	14,228	72	142	102	0	144	△ 13,768	

【根拠法令】

- ・ 横浜市職員人権啓発研修推進要綱
- ・ 横浜市職員研修規程
- ・ 社会福祉施設の長の資格要件について (昭和53年2月20日付社庶第13号厚生省社会局長通知)

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算実績

	参加者数
人権研修	のべ2,171名
横浜市保健・医療・福祉研究発表会	508名
区局を知らう研修	45名

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	今市 明子	長瀬 佳代	渡邊 貴満

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
健康福祉企画事務費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,033	0					4,033
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,953						2,953
増△減	1,080	0	0	0	0	0	1,080

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,915	3,435	3,354
算 市債+一般財源	4,915	3,435	3,354
決 事業費	1,997	4,637	1,565
算 市債+一般財源	1,997	4,637	1,565

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,033	4,033
算 市債+一般財源	4,033	4,033

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

健康福祉行政の円滑な運営を目指すため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。

1 健康福祉関係に係る諸経費

- (1) 健康福祉関係情報の収集・整理・提供
- (2) 「中期4か年計画」の進行管理
- (3) 社会福祉諸制度改革への対応策の検討
- (4) 局内外の関係課との連携及び調整

2 政策検討のための調査委託等

健康づくりや予防施策の一層の推進、経済分野やハード系のまちづくり分野などと連携した事業展開など、政策課題にスピード感を持って対応する必要があります。また、市民への効果的な広報手段や政策策定に係る研究やまとめなどを委託により実施します。

- (1) 超高齢社会における喫緊の課題についての研究・検討・報告書作成
- (2) 局内既存データの調査・収集・効率的な管理方法の検討と対策
- (3) 国・県または国際情勢等の最新情報の収集まとめ
- (4) 検討プロジェクト等開催時の事務局運営（会議の設定や運営、議事録作成等）

【実績及び今後見込み】

○「中期4か年計画」 計画期間：平成30年度～令和3年度

○第三者委員

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
第三者委員改選	-	-	実施	-	-	実施	-

【事業費の内訳】

(千円)

	令和元年度	令和2年度	差引
委託費	830	830	0
その他事務費	2,123	3,203	1,080
合計	2,953	4,033	1,080

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

【根拠法令】

特になし

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	石井 正則	竹地 真一

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉統計調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,733	7,360					△ 5,627
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,428	8,055					△ 5,627
増△減	△ 695	△ 695	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,935	1,524	1,532
算 市債+一般財源	△4,314	△5,543	△5,577
決 事業費	2,658	1,491	1,166
算 市債+一般財源	△5,546	△6,070	△6,150

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,532	2,428
算 市債+一般財源	△5,577	△5,627

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

厚生労働省の委託により、厚生労働統計各調査を実施する。

- 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)
社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。
- 社会福祉施設等調査
全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。
- 国民生活基礎調査
保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする。
- 社会保障制度企画調査
有効な施策立案の基礎資料を得ることを目的とし、3年周期で所得再分配調査を、その中間年にはその時々々の行政需要に応じたテーマに基づいた調査を実施。令和2年度のテーマは未定。

【実績及び今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み
(1) 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)	実施	実施	実施	実施	実施予定
(2) 社会福祉施設等調査	実施	実施	実施	実施	実施予定
(3) 国民生活基礎調査 (所得票)	実施 (+貯蓄票)	実施	実施	実施 (+貯蓄票)	実施予定
(4) 社会保障制度企画調査	社会保障を支える 世代に関する意識 調査	所得再分配調査	高齢期における社 会保障に関する意 識調査	社会保障に関する 意識調査	実施予定 (テーマ未定)

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1節 調査員報酬	1,686	1,070	△ 616	令和元年度が大規模調査年だったため、令和2年度は調査対象地区が減る
8節 調査協力者謝礼	198	125	△ 73	
事務費	544	538	△ 6	ことによる減
合計	2,428	1,733	△ 695	

【事業スケジュール】

時期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)	← 通年で実施 (月次・四半期・年次) →			
(2) 社会福祉施設等調査	●リスト作成	●基本票作成	(その他調査票は、厚生省が民間委託で実施)	
(3) 国民生活基礎調査	●委託契約 ●説明会	●調査実施		●次年度実施通知
(4) 社会保障制度企画調査	●委託契約 ●説明会	●調査実施		
その他	●委託契約 ●全国会議			●全国会議

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

統計法 (昭和27年)、統計報告調整法 (昭和27年)、国民生活基礎調査規則 (昭和61年) 等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	石井 正則	竹地 真一

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 1目
災害時要援護者支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6
14	2

令和元年度事業評価書番号	7-1-16
令和元年度事業評価書番号	7-1-119

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	37,845	0		40		37,805
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	36,498			40		36,458
増△減	1,347	0	0	0	0	1,347

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	19,290	31,582	34,483
	市債+一般財源	17,250	31,542	34,443
決 算	事業費	21,346	26,635	22,209
	市債+一般財源	11,664	26,618	22,018

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	37,845	37,845
	市債+一般財源	37,805	37,805

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 区における災害時要援護者支援事業
地域において、災害発生時に、災害時要援護者の避難支援が円滑に行えるよう「同意方式」及び「情報共有方式」を用いた要援護者の名簿を作成し、地域での日頃の見守り、支え合いの体制を構築します。
発災時に区と福祉避難所の連携が円滑に行えるよう、平時から連絡会等を開催することで、顔の見える関係づくりの支援を行います。
- 災害時要援護者管理システムの運用等
災害時要援護者名簿を作成するための災害時要援護者管理システムについて、システムの運用・保守等を行います。
- 災害時要援護者支援啓発推進
災害時に備えた、日頃からの地域での取組を推進するための周知啓発や関係機関・関係団体への事業説明、連携した取組の推進を行います。
- 福祉避難所情報共有システムの管理等
福祉避難所と区局が、発災時に円滑な情報共有が可能となるシステムの管理、運用・保守等を行います。
- 福祉避難所緊急連絡用通信機器の整備
災害発生時に、円滑に福祉避難所を開設・運営するため、災害時優先携帯電話を導入し、区と福祉避難所となる社会福祉施設等の連絡体制を整備します。
- 要援護者の避難支援にかかる調査結果の活用
要援護者の避難支援にかかる調査検討の結果をまとめた事例集を活用し、地域における取り組みを推進します。
- 要援護者支援に関する検討会の実施
高齢者・障害者の当事者、支援団体等の外部委員を含む検討会を設置し、当事者の意見を施策に反映させる仕組みを構築します。

【実績の推移・今後見込み】

区における災害時要援護者支援事業の推進

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
事業費区配実施区数	17区	18区	18区	18区	18区	18区	18区
区配事業費	13,327	13,059	13,127	13,178	13,530	17,820	17,820

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
区における災害時要援護者支援事業	17,530	21,820	4,290	1区平均750千円(名簿整備等)、福祉避難所との顔の見える関係づくり、事務の集中処理
災害時要援護者管理システムの運用等	4,450			システムの運用・保守等
災害時要援護者支援啓発推進	440	940	500	福祉避難所広報資料等の作成、事務費
福祉避難所情報共有システムの管理等	2,550	2,000	△550	福祉避難所情報共有システムの運用・保守管理及び操作研修の開催
福祉避難所緊急連絡用通信機器の整備	8,528	8,686	158	災害発生時の福祉避難所との連絡調整用携帯電話の配備
要援護者の避難支援にかかる調査結果の活用	3,000			地域での取り組みを推進するための委託料
要援護者支援に関する検討会の実施	0	593	593	検討会に係る報酬、謝金等
合計	36,498	37,845	1,347	

【事業スケジュール】

- 区における災害時要援護者支援事業 区予算配付(随時)
- 災害時要援護者管理システムの運用等 リストの配布(4月、10月)、システム運用・保守(通年)
- 災害時要援護者支援啓発推進 自治会町内会への事業説明会の開催、研修会の実施(随時)
- 福祉避難所情報共有システムの管理等 運用のためのランニングコスト(通年)
福祉避難所、区職員向け操作研修の実施(4月～5月)
- 福祉避難所緊急連絡用通信機器の整備 携帯電話使用料の支払い(通年)
- 要援護者の避難支援にかかる調査結果の活用 委託契約(5月)、地域での取組を推進する研修等の実施(9月～1月)
- 要援護者支援に関する検討会の実施 検討会開催(年2回)

【事業開始年度】

平成19年度
(福祉避難所緊急連絡用通信機器の整備事業:平成29年度(令和元年度予算編成で統合))

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	田邊 誠	緒方 芙美香

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名 7款 1項 1目 遺族援護事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	26,828	0	900		41	25,887
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	8,192		660		0	7,532
増△減	18,636	0	240	0	41	18,355

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	15,302	12,885	9,558
算 市債+一般財源	14,254	11,850	8,541
決 事業費	13,254	12,265	8,726
算 市債+一般財源	12,284	11,315	8,052

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	26,828	26,828
算 市債+一般財源	25,887	25,887

方針に関する決裁 種別（）
有（ ） 無（○）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の概要

戦没者等遺族等に対する援護

(1) 横浜市戦没者追悼式の実施

横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施する。

（第1回開催は昭和28年3月。第2回は同年11月に開催。以後毎年1回11月に開催）

(2) 援護法関係事務

戦没者遺族等に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、神奈川県への進達事務及び証書等の交付事務。

(3) 叙位・叙勲事業

旧軍人軍属で既に内示のあった者に対して勲章・記念品を伝達、旧軍人に対して定例未伝達勲章及び未伝達位記記念品を伝達する。（平成9年以降降件数なし）

(4) 遺族会補助金

戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会の運営を補助するため、補助金を交付する。

○令和2年度の実施内容

戦没者追悼式の実施

次回特別弔慰金に関する申請受付、進達、証書交付

戦没者遺族等に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付

横浜市遺族会への補助金交付

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
追悼式参加者数（人）	400	350	400	350	350	350	350
援護法関係（進達件数）（件）	6,358	2,096	3,096	430	100	6,500	2,200
援護法関係（裁定件数）（件）	855	5,357	3,351	2,336	450	900	5,500
遺族会会員数（人）	2,696	2,552	2,368	2,299	2,117	2,117	2,117

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
追悼式経費	6,174	5,197	977	過年度実績による増
援護法関係事務費	19,439	1,780	17,659	次回特別弔慰金の開始に伴う増
遺族会補助金	900	900	0	
その他	315	315	0	
合 計	26,828	8,192	18,636	

【事業スケジュール】

10月 遺族会事業計画の收受、補助金交付決定、補助金交付（第1回）

11月 横浜市戦没者追悼式実施

2月 遺族会補助金交付（第2回）

（通年）戦没者遺族に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付

【事業開始年度】

昭和27年度

【根拠法令】

・援護法、給付金事務

- 戦傷病者戦没者遺族等援護法
- 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法
- 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
- 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法
- 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
- 恩給法、未帰還者留守家族等援護法
- 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等に関する法律

・叙位・叙勲事業 旧叙勲内規、位階令、昭和39年1月7日閣議決定

・遺族会補助金 横浜市遺族会事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	沖山 裕	富永 晴美

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
総務諸費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	52,679	0	0	110	0	52,569
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	34,846	0		60	0	34,786
増△減	17,833	0	0	50	0	17,783

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	68,130	58,134	33,964
算 市債+一般財源	67,940	57,980	33,900
決 事業費	30,568	28,084	1,246,503
算 市債+一般財源	30,568	24,235	1,246,439

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
日常の庶務事務作業を通年を通して、円滑に執行する。
- 令和2年度事業内容
 - 市会委員会、同視察等
 - 大都市民生主管局長会議等
 - その他事務経費

【実績の推移・今後見込み】

単年度限りの事務対応もあり、予算額は年度により増減が大きい。
庶務事務量は増加傾向にあるが、引き続き経費削減を図り現状維持に努めていく。

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
再雇用嘱託員人件費	45,615	25,484	20,131	福祉保健センター再雇用嘱託員人件費
市会委員会、同視察等	357	356	1	旅費等
大都市民生主管局長会議等	40	40	0	会議負担金
局長交際費	200	200	0	秘書課から移管 21年度から局予算要求
自動車借上料	357	357	0	タクシー借上料
その他事務経費	6,110	8,409	△ 2,299	複写機使用経費、FAXリース、委託料等
合計	52,679	34,846	17,833	

【事業スケジュール】

- 市会委員会、同視察等 不定期
- 大都市民生主管局長会議等 4～6月
- その他事務経費 通年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 啓彦	雨堤 久美	高橋 雄太

（様式②-1） **令和2年度事業計画書（局・統括本部）**

〔健康福祉局 援護対策担当〕

事業名
7款 1項 1目
被爆者援護事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-1-1 9
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	730	0	0			0	730
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	730	0	0			0	730
増△減	0	0	0			0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	730	730	730
算市債+一般財源	730	730	730
決事業費	730	730	730
算市債+一般財源	730	730	730

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	730	730
算市債+一般財源	730	730

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の概要

市内在住の原爆被爆者に対し、被爆者団体が実施する援護事業に補助金を交付し、援助する。
 ・ 事業目的 市内に居住する被爆者の健康管理及び福祉向上に寄与するための事業
 ・ 対象者及び団体 横浜市原爆被災者の会（浜友の会）

令和2年度実施内容

- 横浜市原爆被災者の会に対する補助金の交付
- 原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼（他部署と交代で隔年実施）
- 神奈川県原爆被災者の会主催の「追悼のつどい」で市長の追悼の辞を述べる

【実績の推移・今後見込み】

団体実施事業	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
機関紙発行部数 (部)	800	750	750	750	750	750	750
役員研修会参加者数 (人)	25	24	29	28	28	28	28
絵手紙贈呈枚数 (枚)	1,125	929	428	379	379	379	379

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
横浜市原爆被災者の会補助	730	730	0	
合計	730	730	0	

【事業スケジュール】

- 4月 事業計画書、予算書收受 前年度事業報告書、決算書收受
補助金交付決定 前年度補助金交付額確定
補助金交付 横浜市原爆被災者の会活動状況の報告
- 8月 原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼（他部署と交代で隔年実施）
- 9月 神奈川県原爆被災者の会主催の「追悼のつどい」で市長の追悼の辞を述べる

【事業開始年度】

昭和43年度（補助金交付）

【根拠法令】

- 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成7年7月1日）
- 地方自治法第232条の2
- 横浜市原子爆弾被爆者援護事業補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	沖山 裕	富永 晴美

（健康福祉局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7 款 1 項 1 目	金沢シーサイドライン 乗車券交付事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	63,968						63,968
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	63,612						63,612
増△減	356	0	0	0	0	0	356

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	62,651	62,278	63,550
算 市債+一般財源	62,651	62,278	63,550
決 事業費	62,651	62,278	63,550
算 市債+一般財源	62,651	62,278	63,550

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	63,015	62,965
算 市債+一般財源	63,015	62,965

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 〇 毎

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

福祉用定期券は、金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町に居住する特別乗車券所持者及び金沢シーサイドラインを利用して神奈川県立金沢養護学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する特別乗車券所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する等の対応。
平成25年10月から、交付対象を愛の手帳B2所持者（IQ75以下の方）に拡大する一方で、利用者負担金（年額1,200円、20歳未満は年額600円）を導入した。

【実績の推移・今後見込み】

上半期分交付枚数 (健康福祉局分)

(単位：枚)

	H28	H29	H30	R1(見込み)	R2(見込み)	R3(見込み)
身障 知障	794	797	776	771	766	761
精神	466	475	492	510	529	549
金沢養護学校	0	20	16	16	16	16
計	1,260	1,292	1,284	1,297	1,311	1,326

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	R2年度	R1年度	差引	
定期券	身体・知的	29,792	29,985	△ 193
	精神	19,707	19,011	696
	金沢養護学校	619	618	1
乗車券	13,850	13,998	△ 148	
計	63,968	63,612	356	

【事業開始年度】

平成元年 7月 5日

【根拠法令】

金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	佐藤 史彬

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 相談調整課]

事業名	
7款 1項 1目	
横浜市福祉調整委員会事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	6,417	0		10		6,407	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,573			10		6,563	
増△減	△156	0	0	0	0	△156	

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,928	6,792	6,675	予算	事業費	6,417	6,417
	市債+一般財源	6,912	6,779	6,665		市債+一般財源	6,407	6,407
決算	事業費	5,710	5,557	5,856				
	市債+一般財源	5,697	5,547	5,846				

方針に関する決裁 種別()
有 (H24年4月条例) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

横浜市の福祉保健サービスに対する市民からの苦情を受け、中立公正な第三者機関として、所管課や事業者に対して調整を行い、苦情の解決をめざすとともに福祉保健行政における透明性を確保し、福祉保健サービスの質の向上を図る。福祉保健サービスに係る苦情解決、質の向上のために必要である。

2 令和2年度実施内容

① 苦情の申立てを受ける

委員面談を行い、調査・調整を実施し、苦情申立者に結果を知らせ、必要に応じてサービス提供者（局区または事業者）に申し入れを行う。

② 定例会の開催

毎月定例会を開催し、事例検討や意見交換等を行う。

③ 意見交換会等の実施

相談機関や福祉施設等の職員との意見交換を行い、苦情対応等への助言を行う。

④ その他

運営状況報告書の作成を行う。

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
苦情相談受付件数	712	678	622	545	700	700	700
苦情申立て	件数	3	1	2	11	11	11
	平均処理日数	42	73	70	—	31	31
意見交換 会等	回数	3	3	2	2	3	3
	延参加人数	47	57	35	42	60	60

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
委員報酬	① 苦情申立て	440	440	0
	② 定例会	1,320	1,320	0
	③ 意見交換会等	200	200	0
④その他事務経費	4,613	4,457	△156	消耗品費、通信運搬費等の減
合 計	6,573	6,417	△156	

【事業スケジュール】

①苦情申立て 受付は随時事務局で対応して、委員面談の予定を立てる。

②定例会 原則毎月開催（8月を除く）

③年1回公開で委員会を開催

④運営状況報告書を作成し、市長報告を行う。（7月予定）

⑤意見交換会等を実施（意見交換会 3回、施設訪問1か所程度）

⑥ポスター印刷等

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）

横浜市福祉調整委員会運営要綱（平成24年4月1日施行）

【根拠とするデータ等】

苦情相談受付件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 弘敏	本田 敦子	佐野 ゆかり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 監査 課]

事業名
7款 1項 1目 社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 12
令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 13

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料収入		市債	一般財源
令和2年度	3,980	2,061	0	5		0	1,914
補助事業		2,061					
単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,312	58	0	9		0	2,245
増△減	1,668	2,003	0	△4	0	0	△331

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	7,082	2,829	2,548
算 市債+一般財源	7,006	2,741	2,479
決 事業費	4,899	2,050	1,732
算 市債+一般財源	4,827	1,368	1,663

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,980	3,980
算 市債+一般財源	1,914	1,914

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的・必要性

- ・社会福祉法人を対象に、適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保のため、監査、指導、助言を行う。
- ・社会福祉施設等を対象に、適正な運営と利用者の利益に資するため、監査等を行う。
- ・民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行を確保するため、指導、助言を行う。

実施内容

- ①社会福祉法人関係
 - ア 社会福祉法人の設立認可等の法人指導監督に係る事務
 - イ 社会福祉法人の各種証明に係る事務
- ②社会福祉施設等の指導監査等に係る事務
- ③民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務
- ④横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
①法人認可数	1	0	0	0	0	0	0
①法人監査実施数	87	75	86	76	67	67	67
②施設等監査実施数	279	262	261	279	276	279	276
③工事検査実施数	207	194	143	102	154	154	154
④審査会開催回数	2	2	2	2	3	3	3

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①②③事務費	1,904	3,621	1,717	国庫補助事業の追加による増
④横浜市社会福祉法人施設審査会	408	359	△49	審査会委員謝金等による減
合計	2,312	3,980	1,668	

【事業スケジュール】

- ①社会福祉法人の設立認可等の法人指導監督及び各種証明に係る事務：通年
- ②社会福祉施設等の指導監査等に係る事務：通年
- ③民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務：通年
- ④横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務：通年

【事業開始年度】

平成9年4月

【根拠法令】

社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、生活保護法、横浜市健康福祉局所管社会福祉法人等指導監査等実施要綱、横浜市社会福祉法人施設審査会運営要綱 等

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 峰代	山岸 紗依子	太田 佳宏

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名		
7	1	1
福祉サービスの第三者評価事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金		市債	一般財源
令和2年度	9,634	0		10			9,624
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,361			9			9,352
増△減	273	0	0	1	0	0	272

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,083	4,558	5,264
算 市債+一般財源	5,072	4,546	5,255
決 事業費	3,488	4,043	3,952
算 市債+一般財源	3,477	4,035	3,944

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,634	9,634
算 市債+一般財源	9,624	9,624

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民・事業者との協働により福祉サービスの第三者評価事業を推進し、事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促すとともに、利用者の適切なサービス事業者の選択を可能にすることを目的に、以下の事業を実施します(令和元年度からは県域で一体となった制度運用を開始)。

(1) 検討会(懇談会)の開催

福祉サービスの質の向上にむけて、令和2年度は検討会(懇談会形式)の場をもって外部の方の御意見を伺いながら、第三者評価の推進に取り組みます(県域での第三者評価制度の運用開始に伴い、推進委員会(附属機関)での審議事項が想定されないため、令和2年度は推進委員会を開催する予定はありません)。

(2) 新規評価基準によるモデル評価実施のための受審料補助

受審契約件数の増加と県域での評価基準の定着により制度の推進を図るため、事業者に対し受審料の補助を実施するとともに、受審後の変化について効果測定を実施します。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
検討会開催数(推進委員会開催数)	(1)	(2)	(2)	(2)	1	1	1
受審施設数※	180	201	117	180	180	200	120
受審料補助実施件数	-	-	-	10	18	18	18

※H30年度までは受審契約件数、R元年度以降は受審完了件数

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
検討会運営費	0	71	71	検討会の開催による増
推進委員会運営費	339	0	△339	委員会を開催しないことによる減
評価調査員養成研修	219	0	△219	県域での制度運用に伴う減
モデル評価受審料補助	5,400	5,400	0	30万×18施設を想定
市事務費	3,403	4,163	760	嘱託員の勤務時間変更に伴う増
合計	9,361	9,634	273	

【事業スケジュール】

- (1) 福祉サービス第三者評価にかかる検討会の開催(年1回程度)
- (2) 新規評価基準によるモデル評価実施のための受審料補助(通年)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

社会福祉法第78条第1項、横浜市附属機関設置条例、横浜市福祉サービス第三者評価推進委員会運営要綱等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	稲垣 純子	竹地 真一

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 職員 課〕

事業名
7款 1項 1目
健康対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 15
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,422	0					3,422
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,332						4,332
増△減	△ 910	0	0	0	0	0	△ 910

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,653	3,644	3,644
算 市債+一般財源	3,653	3,644	3,644
決 事業費	3,752	4,034	4,704
算 市債+一般財源	3,752	4,034	4,704

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,422	3,422
算 市債+一般財源	3,422	3,422

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、安全衛生管理のための各種予防接種・健診・作業環境測定等を行う。
- (1) 肝炎ウイルス予防対策
 - (2) 放射線技師等被ばく量測定
 - (3) 有機溶剤及び特定科学物質作業環境測定
 - (4) 腰痛・頸肩腕症候群健康診断
 - (5) 破傷風予防接種
 - (6) 麻しん・風しん予防対策

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度						計	差引
		(1)B型肝炎ウイルス予防	(2)放射線測定	(3)作業環境測定	(4)腰痛・頸肩腕	(5)破傷風	(6)麻しん・風しん		
10節 需用費	1				1		1	0	
(1)消耗品費	1				1		1	0	
12節 委託料	4,331						3,421	△ 910	
合 計	4,332						3,422	△ 910	

【事業スケジュール】

- (1) B型肝炎ウイルス予防対策（5月～3月）
- (2) 放射線技師等被ばく量測定（通年）
- (3) 有機溶剤及び特定科学物質作業環境測定（年2回、9月～10月・2月～3月）
- (4) 腰痛・頸肩腕症候群健康診断（8月～3月）
- (5) 破傷風予防接種（12月～3月）
- (6) 麻しん・風しん予防対策（5月～9月）

【根拠法令】

- ・労働基準法（昭和22年4月7日）
- ・労働安全衛生法（昭和47年6月8日）
- ・電離放射線障害防止規則（昭和47年9月30日労働省令第39号）
- ・特定化学物質障害予防規則（昭和47年9月30日労働省令第39号）
- ・有機溶剤中毒予防規則（昭和47年9月30日労働省令第36号）
- ・職場における腰痛予防の推進について
（平成25年6月18日基発0618第1号 厚生労働省労働基準局長通達）

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算実績

	受診者
ウイルス性肝炎予防対策（抗体検査）	56名
放射線技師等被ばく量測定委託	26名
有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定	3事業所
腰痛・頸肩腕症候群健康診断	94名
破傷風予防接種	25名
麻しん・風しんウイルス予防対策（抗体検査）	151名

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	今市 明子	長瀬 佳代	渡邊 貴満

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 相談調整課]

事業名
7款 1項 1目
墓地等設置紛争調停事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-1-1 17
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	1,273	0				1,273	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,293					1,293	
増△減	△20	0	0	0	0	△20	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,333	1,318	1,305
算市債+一般財源	1,333	1,318	1,305
決事業費	949	302	276
算市債+一般財源	949	302	276

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,273	1,273
算市債+一般財源	1,273	1,273

方針に関する決裁 種別(有) (H15年4月条例) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

墓地等開発に伴い、周辺環境との調和の視点から、墓地等設置予定地周辺住民による建設反対運動が発生、長期化している。そのため、当該周辺住民と事業者との紛争を円滑に解決するため、平成15年4月に施行した条例を平成23年2月に全部改正した。この改正により、新たに「紛争の調整」及び「調停」の紛争解決の制度を構築した。それにより、紛争解決の申し出があった際は、180日間に渡る「行政が関与する紛争の調整」、150日間に渡る「横浜市墓地等設置紛争調停委員会の調停」を墓地等経営許可申請の要件化とし、専門的、かつ、公平な立場から紛争当事者双方の意見を聴取し、適切な調整を行い、紛争の円滑な解決を図る。

2 令和2年度実施内容

- (1) 周辺住民からの申し出により、相談調整課職員が「紛争の調整」を行う。
- (2) 紛争の調整で解決されなかった場合は、調停委員会小委員会による「調停」を行う。
- (3) 小委員会は、専門的かつ公平な立場で双方からの意見を聴取後、調停案を作成し、紛争当事者に対して受諾を勧告する。

【実績及び今後見込み】

墓地の調停状況等

(R元年8月末現在)

標識の設置年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	合計
標識設置件数	5	5	2	4	5	5	5	31

実施年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	合計
紛争の調整〔あつせん〕件数(申し出者数)	2(3組)	4(6組)	1(2組)	1(2組)	3	3	3	17
調停件数	2(延べ5回)	3(延べ11回)	0	1	3	3	3	15

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①委員報酬	1,200	1,200	0	
②その他諸経費	93	73	△20	旅費、通信運搬費等の減
合計	1,293	1,273	△20	

【事業スケジュール】

- ①紛争の調整 1件につき、意見聴取4回、当事者双方による話し合い6回(通年)
- ②小委員会(調停) 1件につき4回程度実施(通年)
- ③調停委員会 調停状況に応じて実施

【事業開始年度】

平成15年度(平成23年度)

【根拠法令】

横浜市墓地等の経営の許可に関する条例(平成23年9月1日施行)

【根拠とするデータ等】

- (1) 事前協議
- (2) 墓地等設置財務状況審査会(案件ごとに開催、原則1回/月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 弘敏	加藤 綾子	佐野 ゆかり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉・保健医療功労表彰費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	627	0						627
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	530							530
増△減	97	0	0	0	0	0	0	97

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	386	438	448
算 市債+一般財源	386	438	448
決 事業費	464	504	370
算 市債+一般財源	464	504	370

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	407	538
算 市債+一般財源	407	538

方針に関する決裁 種別()
有()・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰

- 事業概要
本市において社会福祉及び保健医療の増進に功績のあった者を社会福祉大会の席上で表彰する。
- 事業スケジュール
6月上旬 推薦依頼
8月上旬 審査会
8月下旬 被表彰者決定
11月上旬 表彰式
- 実績の推移・今後見込み

被表彰者数 (人/団体)	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
	573	679	422	567	700	450

- 事業開始年度
昭和57年度(平成18年度から社会福祉功労者市長表彰と保健医療功労者市長表彰を統合)
- 根拠法令
横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰要綱

2 御下賜金

- 事業概要
優良民間社会福祉事業施設・団体に対し、天皇誕生日に際して天皇陛下から金一封、達書が下賜される際に記念品を贈呈する。
- 事業スケジュール
8月中旬 推薦依頼
9月中旬 推薦施設・団体決定
11月下旬 拝受施設・団体決定
12月中旬 伝達式

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰	526	623	97	被表彰者数の増加による増
2 御下賜金	4	4	0	
合計	530	627	97	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	酒井 啓彦	雨堤 久美	三上 剛

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	76,000	0	0	75,960	40		0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	25,000	0	0	24,980	20		0
増△減	51,000	0	0	50,980	20	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,000	25,000	25,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	159,224	54,916	96,770
算 市債+一般財源	144,088	5,978	3,505

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	76,000	76,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行い、後年度の健康福祉・子ども青少年・医療事業等、広く社会福祉の向上に資する事業へ充当する。

① 新たな寄附金の基金積立金 75.960千円

② 基金の運用収益積立金 40千円

基金の運用収益について、地方自治法第241条第4項、横浜市社会福祉基金条例第2条及び4条の規定に基づき、歳入歳出予算に計上し、基金に積み立てる。

200,000千円 (R2年度繰替運用予定額) × 0.02% (年間繰替運用利率) = 40千円

※直近利率

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
基金積立額	3,853 千円	159,224 千円	54,916 千円	96,770 千円	76,000 千円	76,000 千円
寄附金 (前年度分含む)	3,571 千円	159,197 千円	54,856 千円	96,729 千円	75,950 千円	75,960 千円
運用収益	282 千円	27 千円	60 千円	41 千円	50 千円	40 千円
寄附件数	279 件	285 件	359 件	369 件	364 件	364 件

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①新たな寄附金の基金積立金	75,960	24,980	50,980	寄附金額の増
②基金の運用収益積立金	40	20	20	運用額の増
合計	76,000	25,000	51,000	

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

地方自治法第241条、横浜市社会福祉基金条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 啓彦	平尾 光伸	小山 瑞希